

平成 15 年 2 月期

中間決算短信(連結)

平成 14 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651

(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員 財務経理ステーションディレクター

氏名 芝 正 二

TEL (03)5476-6853

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 8 月中間期の連結業績(平成 14 年 3 月 1 日~平成 14 年 8 月 31 日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 8 月中間期	131,021	1.6	20,675	11.1	18,667	16.9
13 年 8 月中間期	133,089	8.0	23,246	0.2	22,454	3.3
14 年 2 月期	256,116		36,363		35,207	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 8 月中間期	4,558	60.2	42	36	-	
13 年 8 月中間期	11,455	32.7	100	56	-	
14 年 2 月期	16,123		145	54	-	

(注) 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 1,231 百万円 13 年 8 月中間期 99 百万円 14 年 2 月期 142 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 8 月中間期 107,599,657 株 13 年 8 月中間期 113,908,117 株 14 年 2 月期 110,779,922 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 8 月中間期	351,053	149,493	42.6	1,389 34
13 年 8 月中間期	370,715	159,098	42.9	1,478 61
14 年 2 月期	342,934	149,827	43.7	1,392 45

(注)期末発行済株式数(連結) 14 年 8 月中間期 107,599,625 株 13 年 8 月中間期 107,599,929 株 14 年 2 月期 107,599,829 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	28,164	8,278	5,400	85,650
13 年 8 月中間期	35,079	16,372	45,724	101,726
14 年 2 月期	44,804	44,031	58,236	71,269

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15 年 2 月期の連結業績予想(平成 14 年 3 月 1 日~平成 15 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	249,000	29,800	8,100

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 28 銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、企業行動の基本となる理念として「LAWSON 企業理念」を定め、その理念の実現のために六つの行動指針を掲げております。この行動指針に基づく企業活動により、「マチのほっとステーション」を目指してまいります。

企業理念及び行動指針は次のとおりです。

### < 企業理念 >

「私たちローソンは、人を大切にする心と、創造的な行動を通じて、お客様の便利な生活と地域社会の発展に貢献します。」

### < 行動指針 >

#### (1) 顧客満足の実現：Customer Satisfaction

お客様に最高の満足をもたらします。生き生きとした対話から、求められる商品・サービスを発見し、いち早く提供します。

#### (2) オーナー満足の追求：Owner Satisfaction

オーナーは最良のビジネス・パートナーです。必要な情報を考え、見つけ、話し合い、提供し、店舗経営を支援します。

#### (3) win - win の関係強化：Partner Satisfaction

取引先と強い信頼関係を結びます。必要な情報を開示し、適正な取引を遂行し、ともに成長し続けます。

#### (4) 企業価値の向上：Investor Satisfaction

株主に継続性のある成長を約束します。「No.1 の束」を積み重ね、企業価値の向上を実現します。

#### (5) 市民としての良識と行動：Society Satisfaction

健やかな地球人、有益な社会人をめざします。自然環境との共生、地域社会への貢献、社会ルールの遵守に努めます。

#### (6) 活力あふれる企業文化の構築：Employee Satisfaction

失敗を恐れずチャレンジします。知識や情報を分かち合い、スピーディな連携によって、個人の力を組織の力へと高めます。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の改装などに充当するほか、経営基盤の強化並びに新規ビジネスに対応するための情報システム基盤の強化に活用し、企業価値の向上に努める所存であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、依然として厳しい消費状況の中で、同業他社のみならず外食産業やSM、専門店など様々な業態との競争も激化しており、大変厳しい経営環境にあります。その原因の一つは、効率化を追求するあまり標準的な品揃えに固執してしまい、お客様のニーズに対して迅速にお応えすることができなくなってしまったことである、と考えております。

そこでもう一度原点に戻り、真の「マチのほっとステーション」、すなわち地域のお客様のニーズにお応えし、ホットな(新しい)商品・情報・サービスを提供する、お客様がほっとした気持ちになれるステーション(憩いの場)を実現するという理念を再確認し、各施策を実行してまいります。

そのために、各地域やそれぞれのお店に来店されるお客様のニーズに合わせた商品・情報・サービスを提供していくという個店主義を徹底しFCオーナー収入の最大化を目指してまいります。加えて、多様化する消費者ニーズに応えるため新サービス・新業態にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

### (1) 現場の活性化

現場主義を徹底し、現場並びに現場をサポートする部署に人材を中心とした経営資源を重点的に投入することで、店舗指導を強化してまいります。

### (2) 収益性を重視した出店

店舗数よりも収益性にこだわり、全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かくFCオーナーと本部の収益性を重視した経営に変革してまいります。

### (3) 製造・物流・調達網の最適化

オリジナル商品の商品力や開発力そして品質面での安全・安心を強化するために、製造ベンダーのネットワークを再構築します。また物流のクオリティの向上とコスト削減への挑戦も続けてまいります。さらに最適な原材料調達ルートを開発強化することで調達コストを削減する一方、商流も過去にとらわれず抜本的に見直します。

### (4) 利便性の向上

業界で唯一全国47都道府県の全店舗に導入しているマルチメディア情報端末「Loppi」や、拡大展開を進めているATM、さらに会員カード「ローソンプス」等を通じて様々なサービスを提供しお客様の利便性を高めてまいります。また現在実験段階ではありますが、ナチュラルローソンや病院内ローソンといった既存のCVSの枠組みにはとられない新しい切り口の店舗フォーマットの研究も行ってまいります。

### (5) 目標管理制度の導入

成果をあげた社員が報われるメリハリのある報酬体系を確立し、目標達成への動機づけを強化いたします。またストックオプション制度を導入することで、執行役員および管理職に対し、企業価値向上への意識を醸成し各自の目標の達成に対するインセンティブ強化を狙います。

## 4. 目標とする経営指標

最重要指標として2004年度に連結営業利益500億円、ROE15%の達成を目標としております。また出店の基準については今までの全国一律の日販基準ではなくFCオーナーと本部両者の収益性を重視してまいります。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、中期経営計画「ローソンチャレンジ2004」に基づき、既存店の活性化及び営業の最前線である運営ラインの加盟店への営業支援強化を図るため組織改革を行いました。

運営本部は全国を19の運営部に細分化し管理密度を高め加盟店支援を強化する体制といたしました。さらに会計業務・オーナー相談・施設管理などの後方業務を集約し、現場を強力にサポートする組織体制といたしました。

また10月1日付にて近畿本部・中部本部を設置し、運営部も19から20にさらに細分化して地域に密着した出店や店舗運営を強力に推し進めてまいります。

## 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

### 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、当社の発行済株式総数の30.1%を間接所有している筆頭株主であります。当社は三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野並びに店舗開発や商品開発などの既存分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 【概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加し、生産にも持ち直しの動きが見られるなど一部に明るい兆しがあったものの、引き続き設備投資の減少や、雇用環境への不安から個人消費は低迷を続けるなど、総じて低調のうちに推移いたしました。

小売業界におきましては、継続的な商品の低価格化や業種業態を超えた競争の激化で、全体として既存店売上が伸び悩むなど、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、ローソンの原点である「マチのほっとステーション」を実現すべく邁進してまいりました。現場最前線の人員を増強することによる店舗指導力の強化や、直営不採算店閉鎖を前倒しで実施し収益力の改善を図ってまいりました。さらに「千と千尋の神隠し」ビデオ・DVDの予約販売や、誰でも持てる便利でお得なローソンの新しいカード「ローソンパス」を発行するなど新しいサービスにも取り組んでまいりました。その結果チェーン全店売上高は6,672億6千5百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、新情報システムの導入に伴う費用や新カードの会員獲得のための初期費用が発生したことなどにより経常利益は186億6千7百万円（同16.9%減）、中間純利益は45億5千8百万円（同60.2%減）となりました。

#### 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、100円菓子シリーズ、チルド飲料の販売が好調で前年同期比3.7%増加、ファスト・フードは、調理麺の販売が伸び前年同期比0.6%増加、日配食品はアイスクリームの販売が低調で前年同期比13.1%減少、食品全体では前年同期比1.0%の増加となりました。また、非食品は「千と千尋の神隠し」のDVD・ビデオソフト販売が好調であったものの、玩具や化粧品などが低調で前年同期比2.1%の減少となりました。

商品群別	当中間連結会計期間 (新分類) (平14.3.1~14.8.31)		当中間連結会計期間 (旧分類) (平14.3.1~14.8.31)		前中間連結会計期間 (平13.3.1~13.8.31)		前年 同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%		%	百万円	%	%
加工食品	309,883	46.4	309,883	46.4	298,904	45.0	103.7
ファスト・フード	155,774	23.4	187,139	28.0	185,972	28.0	100.6
日配食品	75,063	11.2	43,698	6.6	50,311	7.5	86.9
食品計	540,720	81.0	540,720	81.0	535,187	80.5	101.0
非食品	126,545	19.0	126,545	19.0	129,249	19.5	97.9
合計	667,265	100.0	667,265	100.0	664,436	100.0	100.4

(注)当中間連結会計期間より、ベーカリーを「ファスト・フード」から「日配食品」へ、漬物及び一部惣菜を「日配食品」から「ファスト・フード」へ移行する区分変更をしております。なお、前年同期比につきましては、旧分類基準に換算した数値を用いて算出しております。

#### 【店舗開発の状況】

新規出店の基準を従来の日販から収益性に転換し質を最優先した出店を行うとともに直営不採算店の閉鎖を加速させ低日販店舗の立地移転についても積極的に進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間は、国内では新規出店数が256店、立地移転を含む閉鎖店数が342店となり、前連結会計年度末に比べ86店の減少となりました。また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております上海華聯羅森有限公司の店舗数は2店減少し88店となり、総店舗数は7,736店（国内7,648店、海外88店）となりました。

#### 地域別店舗分布状況（平成14年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	476	埼玉県	268	岐阜県	77	鳥取県	56	佐賀県	52
青森県	104	千葉県	243	静岡県	168	島根県	56	長崎県	78
岩手県	97	東京都	699	愛知県	315	岡山県	110	熊本県	76
宮城県	170	神奈川県	450	三重県	65	広島県	123	大分県	100
秋田県	97	新潟県	114	滋賀県	105	山口県	106	宮崎県	79
山形県	57	富山県	89	京都府	171	徳島県	104	鹿児島県	106
福島県	109	石川県	67	大阪府	820	香川県	100	沖縄県	112
茨城県	100	福井県	68	兵庫県	450	愛媛県	124	小計	<b>7648</b>
栃木県	98	山梨県	65	奈良県	109	高知県	41	上海市	88
群馬県	61	長野県	142	和歌山県	106	福岡県	265	合計	<b>7736</b>

(注)上海華聯羅森有限公司は、同社の中間決算日(平成14年6月30日)現在の店舗数を記載しております。

## 【損益の状況】

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ20億6千8百万円減少し、1,310億2千1百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスの営業収入が増加したものの、フランチャイズ化や不採算店の閉鎖により直営店の売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が43億6百万円増加したものの、店舗賃借料や新情報システム関連経費の増加により販管費が68億7千7百万円増加したことにより、前中間連結会計期間と比べ25億7千1百万円減少し、206億7千5百万円（同11.1%減）となりました。

経常利益は、借入金の返済により金融収支が1億5千6百万円改善したものの、新カードの会員獲得のための初期費用の負担などにより前中間連結会計期間と比べ37億8千7百万円減少し、186億6千7百万円（同16.9%減）となりました。

税金等調整前中間純利益は、投資有価証券売却益を57億7千4百万円計上したものの、固定資産除却損を93億2千2百万円、割増退職金を44億2千3百万円計上するなど、特別損益合計で93億8千1百万円の損失となり、92億8千6百万円（同54.2%減）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ68億9千7百万円減少し45億5千8百万円（同60.2%減）、1株当たりの中間純利益は42円36銭となりました。

## 2. 財政状態

### 【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少や税金の支払が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ69億1千5百万円減少し281億6千4百万円の収入となりました。投資活動では、設備投資により175億6千6百万円支出いたしました。投資有価証券の売却収入などにより、前中間連結会計期間と比べ80億9千4百万円支出が減少し82億7千8百万円の支出となりました。また財務活動では、借入金の返済で31億4千万円、配当金の支払で22億6千万円を支出したことにより、54億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ160億7千6百万円減少し、856億5千万円となりました。

### 【通期の見通し】

雇用・所得環境の厳しさに加え他業態との競合もますます激しくなり、当社グループが置かれている状況は大変厳しいものとなっております。

しかし、その中でも次年度以降の着実な成長と、“真のマチのほっとステーション”実現に向けて以下の「3つの徹底」と、積極的な“攻め”の投資を行います。

#### <3つの徹底>

お客様に喜んでいただけるお店・売場づくりを行う「個店主義の徹底」

「お店」と「マチ（自店商圏）」をきれいにする

お客様に、また来ていただける心のこもった接客を行う

#### <下期“攻め”の投資>

広告宣伝 …… TVCMの投下、個店支援の充実

店舗改装の実施

商品力の強化 …… ベンダー網再構築、商品開発部の設置

人材教育の強化 …… 運営ラインの教育体制の充実

以上により、通期の業績見通しにつきましては、当社単独の業績が経常利益328億円（前期比8.6%減）、連結業績は経常利益298億円（前期比15.4%減）を見込んでおります。

	平成14年8月中間期 (実績)	平成15年2月期 (見通し)	平成14年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	131,021	249,000	256,116	2.8
経常利益	18,667	29,800	35,207	15.4
当期純利益	4,558	8,100	16,123	49.8
1株当たり当期純利益	42円36銭	75円28銭	145円54銭	-

期中平均株式数 14年8月中間期 107,599,657株 14年2月期 110,779,922株

14年8月中間期の期末発行済株式数107,599,625株で算出しております。

### (参考)単独業績見通し

	平成14年8月中間期 (実績)	平成15年2月期 (見通し)	平成14年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	126,070	238,000	249,050	4.4
経常利益	19,977	32,800	35,898	8.6
当期純利益	5,888	10,300	16,714	38.4
1株当たり当期純利益	54円72銭	95円72銭	150円87銭	-

期中平均株式数 14年8月中間期 107,599,657株 14年2月期 110,779,922株

14年8月中間期の期末発行済株式数107,599,625株で算出しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		(平成13年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	85,113		28,450		61,193	
加盟店貸勘定	8,017		4,255		6,197	
有価証券	28,273		100,236		41,210	
たな卸資産	1,572		2,093		2,097	
繰延税金資産	1,024		1,702		1,881	
その他	21,214		20,914		18,683	
貸倒引当金	74		69		40	
流動資産合計	145,139	41.3	157,581	42.5	131,221	38.3
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	49,324		43,023		47,965	
工具器具備品	18,916		24,398		21,767	
土地	6,223		19,846		6,536	
建設仮勘定	301		112		168	
有形固定資産合計	74,764	21.3	87,379	23.6	76,436	22.3
無形固定資産	15,619	4.5	9,622	2.6	13,905	4.0
投資その他の資産						
投資有価証券	2,475		14,511		8,434	
差入保証金	90,983		90,075		91,277	
繰延税金資産	8,019		5,584		8,060	
再評価に係る繰延税金資産	5,022		-		6,088	
その他	10,287		6,249		8,486	
貸倒引当金	1,255		287		973	
投資その他の資産合計	115,531	32.9	116,132	31.3	121,372	35.4
固 定 資 産 合 計	205,914	58.7	213,133	57.5	211,713	61.7
繰 延 資 産	-	-	1	0.0	-	-
資 産 合 計	351,053	100.0	370,715	100.0	342,934	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成13年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	77,522		77,351		62,180	
加盟店借勘定	3,968		6,705		4,904	
一年以内に返済予定の 長期借入金	-		13,499		3,140	
未払金	19,627		12,233		16,690	
未払法人税等	1,830		9,551		10,546	
預り金	29,244		24,212		27,866	
賞与引当金	2,287		2,498		2,213	
その他	4,437		3,142		2,974	
流動負債合計	138,915	39.5	149,191	40.2	130,513	38.0
固定負債						
退職給付引当金	3,971		2,972		3,006	
役員退職慰労引当金	179		255		300	
預り保証金	56,071		56,710		56,655	
その他	356		-		355	
固定負債合計	60,577	17.3	59,937	16.2	60,316	17.6
負債合計	199,492	56.8	209,128	56.4	190,829	55.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,068	0.6	2,489	0.7	2,278	0.7
(資本の部)						
資本金	58,507	16.7	58,507	15.8	58,507	17.1
資本準備金	41,520	11.8	41,520	11.2	41,520	12.1
再評価差額金	6,935	2.0	-		8,408	2.5
連結剰余金	56,475	16.1	53,133	14.3	55,649	16.2
その他有価証券評価差額金	219	0.0	5,767	1.6	2,323	0.7
為替換算調整勘定	146	0.0	171	0.0	237	0.1
	149,494	42.6	159,098	42.9	149,828	43.7
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	149,493	42.6	159,098	42.9	149,827	43.7
負債、少数株主持分及び資本合計	351,053	100.0	370,715	100.0	342,934	100.0

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 入	85,853	65.5	79,725	59.9	154,398	60.3
加盟店からの収入	77,064		73,439		141,621	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 622,240百万円 前中間連結会計期間 611,275百万円 前連結会計年度 1,184,204百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 当中間連結会計期間 667,265百万円 前中間連結会計期間 664,436百万円 前連結会計年度 1,285,557百万円)						
その他の営業収入	8,789		6,286		12,777	
売 上 高	45,168	(100.0) 34.5	53,364	(100.0) 40.1	101,718	(100.0) 39.7
営 業 総 収 入	131,021	100.0	133,089	100.0	256,116	100.0
売 上 原 価	33,143	(73.4)	39,517	(74.1)	75,230	(74.0)
売 上 総 利 益	(12,025)	(26.6)	(13,847)	(25.9)	(26,488)	(26.0)
営 業 総 利 益	97,878	74.7	93,572	70.3	180,886	70.6
販売費及び一般管理費	77,203	58.9	70,326	52.8	144,523	56.4
営 業 利 益	20,675	15.8	23,246	17.5	36,363	14.2
営 業 外 収 益	575	0.4	772	0.6	1,333	0.5
受 取 利 息	129		249		483	
受 取 配 当 金	0		42		42	
受 取 損 害 金	163		135		218	
受 取 立 退 料	51		84		108	
受 取 賃 貸 料	63		72		172	
そ の 他	169		190		310	
営 業 外 費 用	2,583	2.0	1,564	1.2	2,489	1.0
支 払 利 息	52		328		513	
店 舗 解 約 損	1,155		721		1,254	
持分法による投資損失	1,231		99		142	
そ の 他	145		416		580	
経 常 利 益	18,667	14.2	22,454	16.9	35,207	13.7
特 別 利 益	5,821	4.5	3,890	2.9	3,878	1.5
投資有価証券売却益	5,774		-		21	
退職給付信託設定益	-		3,857		3,857	
そ の 他	47		33		-	
特 別 損 失	15,202	11.6	6,060	4.6	10,057	3.9
固定資産除却損	9,322		2,442		6,017	
割増退職金	4,423		2,685		2,685	
固定資産売却損	7		933		1,140	
そ の 他	1,450		-		215	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,286	7.1	20,284	15.2	29,028	11.3
法人税、住民税及び事業税	1,090		8,737		13,212	
法人税等調整額	3,804	3.7	208	6.7	47	5.2
少数株主利益	166	0.1	116	0.1	354	0.2
中間(当期)純利益	4,558	3.5	11,455	8.6	16,123	6.3

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日) 至 平成14年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日) 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 3月 1日) 至 平成14年 2月28日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		55,649	78,421	78,421
連結剰余金減少高				
配当金		2,260	2,068	4,220
利益による自己株式消却額		-	34,675	34,675
再評価差額金取崩額		1,472	-	-
中間(当期)純利益		4,558	11,455	16,123
連結剰余金中間期末(期末)残高		56,475	53,133	55,649

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,286	20,284	29,028	
有形固定資産減価償却費	6,209	6,658	14,187	
無形固定資産償却費	1,203	779	2,141	
退職給付信託設定益	-	3,857	3,857	
割増退職金	-	2,032	-	
年金過去勤務費用未払金の増加額( : 減少額)	-	7,973	7,973	
退職給与引当金の増加額( : 減少額)	-	5,773	5,773	
退職給付引当金の増加額	965	14,465	14,447	
貸倒引当金の増加額( : 減少額)	316	90	567	
受取利息及び受取配当金	129	291	525	
支払利息	52	328	513	
有形固定資産除却損	6,411	1,673	4,571	
有形固定資産売却損	7	933	1,140	
投資有価証券売却益	5,774	-	-	
その他の収益・費用の非資金分(純額)	3,498	261	1,078	
売上債権の減少額( : 増加額)	1,835	1,823	117	
たな卸資産の減少額	515	490	491	
仕入債務の増加額( : 減少額)	14,424	19,167	2,184	
未払金の増加額( : 減少額)	2,954	2,700	3,782	
預り金の増加額( : 減少額)	1,378	619	3,035	
預り保証金の増加額	584	820	765	
その他の資産及び負債の増減額(純額)	1,000	1,481	404	
小計	37,896	46,929	60,088	
利息及び配当金の受取額	122	290	514	
利息の支払額	48	321	498	
法人税等の支払額	9,806	5,019	8,500	
退職給付信託設定に伴う拠出金	-	6,800	6,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,164	35,079	44,804	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の解約による収入	161	-	-	
有価証券の取得による支出	17,885	13,862	44,957	
有価証券の償還による収入	21,122	8,003	34,072	
投資有価証券の売却による収入	8,300	2,154	2,433	
関連会社への出資による支出	2,300	-	-	
少数株主からの子会社株式取得による支出	55	-	-	
少数株主への株式売却による収入	60	-	-	
有形固定資産の取得による支出	11,300	8,143	22,249	
無形固定資産の増加額	4,984	3,262	9,553	
差入保証金の増加額( : 減少額)純額	1,282	175	2,947	
その他(純額)	115	1,437	830	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,278	16,372	44,031	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	3,140	10,031	20,390	
配当金の支払額	2,260	2,068	4,220	
子会社設立等に伴う少数株主からの収入	-	1,050	1,050	
自己株式消却のための取得による支出	-	34,675	34,676	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,400	45,724	58,236	
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	88	77	
現金及び現金同等物の増加額( : 減少額)	14,381	26,929	57,386	
現金及び現金同等物の期首残高	71,269	128,655	128,655	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	85,650	101,726	71,269	

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

株式会社ローソンチケット

上海華聯羅森有限公司

株式会社ローソン・イープランニング

株式会社アイ・コンビニエンス

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

なお、子会社はすべて連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社イーコンテキスト

株式会社ローソン・シーエス・カード

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品……………主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………一部の子会社が定額法を採用しているのを除いて、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、工具器具備品2～20年であります。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....親会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。

## 《注記事項》

### 〔中間連結貸借対照表関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,328 百万円	98,279 百万円	91,403 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
投資有価証券	- 百万円	7,276 百万円	- 百万円
差入保証金	- 百万円	937 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	8,213 百万円	- 百万円
上記に対応する債務			
一年内に返済予定の長期借入金	- 百万円	1,895 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	1,895 百万円	- 百万円

### 〔中間連結損益計算書関係〕

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要費目			
広告宣伝費	6,348 百万円	8,435 百万円	15,405 百万円
従業員給与・賞与	12,683 百万円	13,942 百万円	25,748 百万円
賞与引当金繰入額	2,288 百万円	2,498 百万円	2,214 百万円
退職給付費用	1,931 百万円	1,269 百万円	2,423 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	93 百万円	59 百万円	104 百万円
連結調整勘定償却額	49 百万円	64 百万円	128 百万円
地代家賃	19,917 百万円	18,118 百万円	36,731 百万円
減価償却費	6,209 百万円	6,658 百万円	14,187 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	1,333 百万円	1,693 百万円	2,030 百万円
工具器具備品	5,930 百万円	749 百万円	3,987 百万円
ソフトウェア	2,059 百万円	- 百万円	- 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	- 百万円	- 百万円	160 百万円
工具器具備品	6 百万円	146 百万円	193 百万円
土地	1 百万円	787 百万円	787 百万円

### 〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	85,113 百万円	28,450 百万円	61,193 百万円
有価証券勘定	28,273 百万円	100,236 百万円	41,210 百万円
短期貸付金勘定	- 百万円	- 百万円	- 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	635 百万円	1,648 百万円	796 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	27,101 百万円	25,312 百万円	30,338 百万円
現金及び現金同等物	85,650 百万円	101,726 百万円	71,269 百万円

## 〔リース取引関係〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	73,174 百万円	30,771 百万円	48,879 百万円
減価償却累計額相当額	18,614 百万円	15,556 百万円	18,391 百万円
中間期末(期末)残高相当額	54,560 百万円	15,215 百万円	30,488 百万円

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年内	12,534 百万円	5,500 百万円	8,113 百万円
一年超	42,553 百万円	10,254 百万円	22,860 百万円
合 計	55,087 百万円	15,754 百万円	30,973 百万円

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	6,448 百万円	3,253 百万円	6,996 百万円
減価償却費相当額	6,017 百万円	2,973 百万円	6,433 百万円
支払利息相当額	528 百万円	262 百万円	516 百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年内	979 百万円	638 百万円	893 百万円
一年超	6,924 百万円	6,860 百万円	7,142 百万円
合 計	7,903 百万円	7,498 百万円	8,035 百万円

## 〔有価証券関係〕

## (当中間連結会計期間)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
社債	3,217	3,215	2
コマーシャルペーパー	6,998	6,998	0
その他	16,886	16,884	1
合 計	27,101	27,097	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	1,460	1,082	378
合 計	1,460	1,082	378

## 3. 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券 (百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
マネージメントファンド	1,172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2
合 計	1,175

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債	25,312	25,347	35
合 計	25,312	25,347	35

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,417	14,359	9,942
合 計	4,417	14,359	9,942

3. 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

(百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
マネーマネジメントファンド	73,822
中期国債ファンド	1,102
非上場株式(店頭売買株式を除く)	75
合 計	74,999

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	8,310	8,311	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	31,728	31,715	13
合 計	40,038	40,026	12

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	2,420	7,134	4,714
小 計	2,420	7,134	4,714
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	1,627	919	708
小 計	1,627	919	708
合 計	4,047	8,053	4,006

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,325	21	198

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
マネージメント・ファンド	1,172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60
合 計	1,232

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(百万円)

区 分	1 年 以 内
国債・地方債等	17,199
債券	22,839
合 計	40,038

〔デリバティブ取引関係〕

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。